

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第135期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 保昭
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理部長 西田 伸之
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長兼経理部長 西田 伸之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第2四半期累計期間	第135期 第2四半期累計期間	第134期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	1,964,449	2,062,602	4,132,459
経常利益 (千円)	33,092	6,911	24,353
四半期(当期)純利益 (千円)	20,826	1,938	5,592
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数 (千株)	13,580	13,580	13,580
純資産額 (千円)	3,246,822	3,262,181	3,414,798
総資産額 (千円)	6,479,537	6,509,920	6,771,705
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.37	1.43	4.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.11	50.11	50.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,974	135,066	340,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	183,718	1,418	219,869
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,358	48,521	23,472
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	885,954	593,338	778,344

回次	第134期 第2四半期会計期間	第135期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.93	30.86

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関係会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、平成30年7月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたとして、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

6. 当第2四半期累計期間に表示方法の変更を行っており、第134期第2四半期累計期間及び第134期の主要な経営指標について、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済では、米国の保護主義的な通商政策が国際的な貿易摩擦問題へと発展する懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社は大型鑄造技術を活かした新たな分野への営業展開や新設ホテルを中心とした宿泊施設需要を取り込み、「鑄物ホーロー浴槽」の営業を強化するなど、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は20億62百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失は47百万円（前年同期は営業損失18百万円）、経常利益は6百万円（前年同期比79.1%減）、四半期純利益は1百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では、工作機械の受注総額は平成28年12月から19カ月連続で前年同月を上回っており、平成30年1月から平成30年6月の受注累計は、前年同期に比べ26.1%と大幅な増加となっております。

大型鑄物を得意とする当社の工作機械鑄物部品の同期間における受注高は前年同期比24.7%増となっております。ディーゼルエンジン部品の分野は、価格面においては引続き厳しい状況が続いているものの、需要は回復基調にあり、当分野の受注高は前年同期比28.8%増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比25.5%増の11億46百万円、受注高は、前年同期比18.1%増の13億14百万円となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器の分野は、一般住宅向け「鑄物ホーロー浴槽」の販売は低迷しておりますが、ホテル向けの「鑄物ホーロー浴槽」は新築や改装で引き合いが増加してきており、今後の売上拡大が図れるものと見込んでおります。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比12.8%減の9億16百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産合計は、65億9百万円となり、前事業年度末に比べ2億61百万円減少しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金は1億16百万円増加したものの、現金及び預金が1億85百万円減少、投資有価証券が2億19百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、32億47百万円となり、前事業年度末に比べ1億9百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が39百万円減少、繰延税金負債が73百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、32億62百万円となり、前事業年度末に比べ1億52百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億54百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億85百万円減少して、5億93百万円となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億35百万円(前年同四半期は3億69百万円の収入)となりました。これは主に売上債権が1億61百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円(前年同四半期は1億83百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出36百万円、投資不動産の賃貸による収入が48百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48百万円(前年同四半期は65百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が48百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成30年3月29日開催の第134回定時株主総会において、株式併合に関する議案が可決されております。これにより株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,580,000	1,358,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株であります。
計	13,580,000	1,358,000	-	-

(注)平成30年3月29日開催の第134回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年4月1日～平成30年6月30日	-	13,580,000	-	651,000	-	154,373

(注)平成30年3月29日開催の第134回定時株主総会により、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は12,222,000株減少し、1,358,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
広島運輸株式会社	広島市南区西蟹屋2丁目1-4	2,292	16.87
有限会社ティーワン	広島市西区己斐本町1丁目21-4	855	6.29
田中 宏典	広島市西区	691	5.08
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25-1	650	4.78
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	649	4.77
広島ガス株式会社	広島市南区皆実町2丁目7-1	625	4.60
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	620	4.56
タカラストンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東1丁目2-1	600	4.41
田中 節子	広島市西区	320	2.35
株式会社三井E&Sホールディングス	東京都中央区築地5丁目6-4	300	2.20
計	-	7,602	55.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,502,000	13,502	-
単元未満株式	普通株式 45,000	-	-
発行済株式総数	13,580,000	-	-
総株主の議決権	-	13,502	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権 18個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	33,000	-	33,000	0.24
計	-	33,000	-	33,000	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,344	1,013,338
受取手形及び売掛金	1,126,794	1,243,656
電子記録債権	118,278	162,839
商品及び製品	483,883	507,619
仕掛品	53,248	72,762
原材料及び貯蔵品	213,076	214,120
前払費用	486	832
繰延税金資産	6,890	8,623
未収入金	13,747	35
その他	656	4,987
流動資産合計	3,215,406	3,228,815
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	574,792	559,996
機械及び装置(純額)	396,844	351,792
土地	345,427	345,427
その他(純額)	113,803	116,827
有形固定資産合計	1,430,868	1,374,044
無形固定資産	5,706	8,219
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,204	1,674,783
投資不動産(純額)	155,049	152,852
その他	82,621	83,355
貸倒引当金	5,150	5,150
投資損失引当金	7,000	7,000
投資その他の資産合計	2,119,724	1,898,841
固定資産合計	3,556,299	3,281,105
資産合計	6,771,705	6,509,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802,202	778,778
短期借入金	1,391,196	1,382,916
未払法人税等	2,563	17,208
賞与引当金	15,000	16,000
その他	204,946	203,743
流動負債合計	2,415,907	2,398,646
固定負債		
長期借入金	209,592	169,674
繰延税金負債	186,866	113,695
退職給付引当金	408,834	429,093
役員退職慰労引当金	61,512	62,287
資産除去債務	18,078	18,227
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	940,999	849,093
負債合計	3,356,907	3,247,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,838,241	1,840,179
自己株式	5,740	5,777
株主資本合計	2,637,873	2,639,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	776,924	622,406
評価・換算差額等合計	776,924	622,406
純資産合計	3,414,798	3,262,181
負債純資産合計	6,771,705	6,509,920

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,964,449	2,062,602
売上原価	1,601,096	1,702,036
売上総利益	363,353	360,566
販売費及び一般管理費	382,138	407,611
営業損失()	18,785	47,045
営業外収益		
受取利息	49	22
受取配当金	14,545	15,656
受取地家賃	50,656	50,627
その他	2,650	2,952
営業外収益合計	67,900	69,257
営業外費用		
支払利息	6,263	5,915
不動産賃貸関係費	8,941	8,846
その他	816	539
営業外費用合計	16,021	15,301
経常利益	33,092	6,911
特別損失		
固定資産処分損	150	39
特別損失合計	150	39
税引前四半期純利益	32,941	6,871
法人税、住民税及び事業税	11,561	12,672
法人税等調整額	554	7,739
法人税等合計	12,115	4,933
四半期純利益	20,826	1,938

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	32,941	6,871
減価償却費	93,034	77,666
賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	1,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,866	20,259
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,375	775
受取利息及び受取配当金	14,594	15,678
支払利息	6,263	5,915
有形固定資産処分損益(は益)	150	39
投資不動産賃貸収入	49,251	48,981
投資不動産賃貸費用	8,915	8,846
売上債権の増減額(は増加)	254,785	161,422
たな卸資産の増減額(は増加)	22,865	44,293
仕入債務の増減額(は減少)	25,974	23,423
未払消費税等の増減額(は減少)	11,920	3,015
その他	55,591	13,613
小計	385,266	155,798
利息及び配当金の受取額	14,559	15,662
利息の支払額	6,456	6,264
法人税等の還付額	-	13,734
法人税等の支払額	23,394	2,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,974	135,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,000	120,000
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	2,180	2,263
役員保険積立金の積立による支出	1,588	727
有形固定資産の取得による支出	220,630	36,939
無形固定資産の取得による支出	1,948	3,770
資産除去債務の履行による支出	-	69
投資不動産の賃貸による収入	49,251	48,981
投資不動産の賃貸による支出	6,650	6,623
その他	26	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,718	1,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	57,711	48,198
配当金の支払額	26,737	286
その他	193	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,358	48,521
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251,613	185,006
現金及び現金同等物の期首残高	634,341	778,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	885,954	593,338

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	14,377千円	36,155千円
電子記録債権	7,170	1,028
支払手形	4,915	4,635

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与諸手当	122,815千円	129,866千円
退職給付費用	7,383	7,268
賞与引当金繰入額	4,430	4,901
役員退職慰労引当金繰入額	2,375	2,575

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	1,305,954千円	1,013,338千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	420,000	420,000
現金及び現金同等物	885,954	593,338

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,096	2	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当四半期会計期間末における有価証券残高は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	913,682	1,050,767	1,964,449
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	913,682	1,050,767	1,964,449
セグメント利益又は損失()(注)	97,731	78,946	18,785

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	1,146,484	916,118	2,062,602
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,146,484	916,118	2,062,602
セグメント損失()(注)	18,163	28,882	47,045

(注)セグメント損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円37銭	1円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,826	1,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,826	1,938
普通株式の期中平均株式数(株)	1,354,787	1,354,689

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.当社は、平成30年7月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたとして、普通株式の期中平均株式数および1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、平成30年3月29日開催の第134回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更(1,000株から100株)及び発行可能株式総数の変更(4,000万株から400万株)にかかる議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年7月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合の目的

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を100株に変更するとともに、当社株式を株主に安定的に保有していただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施いたします。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類 普通株式
株式併合の時期及び割合 平成30年7月1日をもって、平成30年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年6月30日現在)	13,580,000株
株式併合により減少する株式数	12,222,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,358,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる端数の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

平成30年7月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年2月14日
株主総会決議日	平成30年3月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

大和重工株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 栗栖正紀
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 稲積博則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第135期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。